

# 収入保険データ集 (令和2年7月末時点)

---

令和2年9月  
農林水産省経営局保険課

# 1. 令和2年の収入保険の加入状況

## 【個人、法人別の加入状況】

(経営体)

	個人	法人	全体
令和元年	20,302 (4.6%)	2,510 (10.9%)	22,812 (5.0%)
令和2年 (7月末時点)	31,781 (7.3%)	3,632 (15.8%)	35,413 (7.7%)
差	11,479	1,122	12,601

農業所得者の青色申告者数 (H30) は46.0万人  
うち個人は43.7万人、法人は2.3万人

(注) 国税庁事務年報 (個人・農業所得用)、国税庁会社標本調査、  
農業構造動態調査

(注) ( ) は個人・法人・全体ごとの青色申告者に対する割合

## 【品目別の加入状況】

(経営体)

	米	麦類	豆類	野菜	果樹	花き	かんしょ	茶	さとう きび	その他
令和元年	14,634	3,049	3,110	10,637	6,923	1,277	339	305	135	4,210
令和2年 (7月末時点)	22,514	4,387	4,241	16,683	10,069	2,117	613	608	195	6,519
差	7,880	1,338	1,131	6,046	3,146	840	274	303	60	2,309

(注) 品目ごとの延べ件数

# (参考) 令和2年の収入保険の都道府県別の加入状況

都道府県	加入目標 (a)	加入件数			割合 (b/a)	都道府県	加入目標 (a)	加入件数			割合 (b/a)	都道府県	加入目標 (a)	加入件数			割合 (b/a)
		令和元年	令和2年 (b)	差				令和元年	令和2年 (b)	差				令和元年	令和2年 (b)	差	
全国計	100,000	22,812	<b>35,413</b>	12,601	35.4%	富山県	1,070	108	<b>219</b>	111	20.5%	島根県	910	524	<b>659</b>	135	72.4%
北海道	6,440	1,369	<b>2,029</b>	660	31.5%	石川県	1,110	279	<b>381</b>	102	34.3%	岡山県	2,237	267	<b>490</b>	223	21.9%
青森県	2,580	1,628	<b>2,238</b>	610	86.7%	福井県	1,200	481	<b>765</b>	284	63.8%	広島県	2,000	248	<b>415</b>	167	20.8%
岩手県	2,930	819	<b>1,516</b>	697	51.7%	山梨県	1,810	268	<b>524</b>	256	29.0%	山口県	1,820	328	<b>581</b>	253	31.9%
宮城県	2,579	583	<b>1,304</b>	721	50.6%	長野県	4,500	509	<b>869</b>	360	19.3%	徳島県	860	175	<b>275</b>	100	32.0%
秋田県	1,706	873	<b>1,142</b>	269	66.9%	岐阜県	1,450	227	<b>315</b>	88	21.7%	香川県	1,150	469	<b>543</b>	74	47.2%
山形県	2,500	711	<b>1,045</b>	334	41.8%	静岡県	3,500	554	<b>923</b>	369	26.4%	愛媛県	2,000	1,408	<b>1,636</b>	228	81.8%
福島県	3,000	792	<b>1,500</b>	708	50.0%	愛知県	4,500	303	<b>546</b>	243	12.1%	高知県	960	426	<b>590</b>	164	61.5%
茨城県	2,540	570	<b>845</b>	275	33.3%	三重県	1,800	322	<b>512</b>	190	28.4%	福岡県	3,030	693	<b>1,098</b>	405	36.2%
栃木県	2,860	933	<b>1,479</b>	546	51.7%	滋賀県	1,250	247	<b>364</b>	117	29.1%	佐賀県	1,710	443	<b>638</b>	195	37.3%
群馬県	2,400	279	<b>582</b>	303	24.3%	京都府	1,300	135	<b>206</b>	71	15.8%	長崎県	1,130	394	<b>554</b>	160	49.0%
埼玉県	3,100	218	<b>502</b>	284	16.2%	大阪府	1,200	21	<b>105</b>	84	8.8%	熊本県	3,540	908	<b>1,380</b>	472	39.0%
千葉県	4,550	79	<b>157</b>	78	3.5%	兵庫県	2,150	173	<b>218</b>	45	10.1%	大分県	1,700	826	<b>975</b>	149	57.4%
東京都	2,050	84	<b>135</b>	51	6.6%	奈良県	850	69	<b>84</b>	15	9.9%	宮崎県	2,130	750	<b>1,375</b>	625	64.6%
神奈川県	2,816	59	<b>92</b>	33	3.3%	和歌山県	2,300	361	<b>615</b>	254	26.7%	鹿児島県	2,100	524	<b>855</b>	331	40.7%
新潟県	3,050	519	<b>845</b>	326	27.7%	鳥取県	2,000	686	<b>1,029</b>	343	51.5%	沖縄県	740	170	<b>263</b>	93	35.5%

(注) 加入目標は、平成30年6月にNOSAI全国連が決定した令和4年度を見据えた目標。加入件数は、令和2年7月末時点。

## 2. 類似制度からの移行状況

【類似制度からの移行状況】

(件)

	移行件数			類似制度 加入件数	移行割合	
	令和元年	令和2年 (累計)	差			
	22,009	<b>30,268</b>	8,259	138.8万	2.2%	
農業 共済	農作物 共済	14,742	<b>20,690</b>	5,948	126.8万	1.6%
	畑作物 共済	2,825	<b>3,776</b>	951	6.5万	5.8%
	果樹 共済	4,442	<b>5,802</b>	1,360	5.5万	10.5%
ナラシ対策	8,096	<b>11,643</b>	3,547	8.8万	13.2%	
野菜価格安定制度	4,475	<b>6,486</b>	2,011	17.0万	3.8%	
いぐさ・畳表農家 経営所得安定化対策	30	<b>41</b>	11	0.04万	10.3%	
加工原料乳 経営安定対策	13	<b>29</b>	16	1.3万	0.2%	

(注) 延べ件数

(参考) 収入保険と類似制度の関係

- ・ 農業共済 ※1
- ・ 収入減少影響緩和対策  
(ナラシ対策)
- ・ 野菜価格安定制度 ※2
- ・ いぐさ・畳表農家経営所得安定  
化対策
- ・ 加工原料乳生産者経営安定対策



収入保険とどちら  
か一方を選択して  
加入

※1 固定資産の損失を補てんするもの(家畜共済(搾乳牛、繁殖雌牛等)、園芸施設共済(施設内農作物以外)、果樹共済(樹体共済))及び診療費を補てんするもの(家畜共済(病傷共済))を除く

※2 野菜の価格下落時の出荷調整を支援する事業(野菜需給均衡総合推進対策事業)、野菜の契約取引において不作時の数量確保を支援する事業(契約指定野菜安定供給事業数量確保タイプ等)を除く

- ・ 肉用牛肥育経営安定特別対策  
事業(牛マルキン)
- ・ 養豚経営安定対策事業  
(豚マルキン)
- ・ 肉用子牛生産者補給金制度、  
肉用牛繁殖経営支援事業
- ・ 鶏卵生産者経営安定対策



左記の畜産品目と  
他の品目の複合経  
営の場合は、他の  
品目は収入保険に  
加入できる

※ 複合経営について、マルキン等の対象畜産物について家畜共済(死傷共済)に加入する場合は、マルキン等の対象畜産物及び関連畜産物(育成牛、子豚、育成豚)以外の他の品目は、収入保険に加入できる

### 3. 事故発生通知の状況

#### 【令和元年の収入保険】

(件)

	平成31年 1月	2月	3月	4月	令和元年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
個人	45	43	66	139	447	373	434	649	1,670	1,509	2,262	665
法人	1	1	2	6	36	40	39	92	153	376	223	158
全体	46	44	68	145	483	413	473	741	1,823	1,885	2,485	823

	令和2年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	計
個人	384	347	594	282	215	50	17	10,191
法人	92	73	119	57	33	52	33	1,586
全体	476	420	713	339	248	102	50	11,777

#### 【令和2年の収入保険】

(件)

	令和2年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	計
個人	117	35	58	130	207	416	453	1,416
法人	9	0	3	10	18	39	61	140
全体	126	35	61	140	225	455	514	1,556

(注) 事故発生通知は、保険期間の収入金額が見込収入金額の9割を下回ることが見込まれる事故が生じた場合に全国農業共済組合連合会に通知するものであり、事故発生の際に通知するため、同じ加入者から複数通知される場合がある。

## 4. つなぎ融資の実施状況

### 【令和元年の収入保険】

(件、百万円)

	件数	金額	1件当たり金額
個人	653 (3.2%)	2,423 (1.1%)	3.7 (補償対象金額に対する割合16.1%)
法人	128 (5.1%)	1,293 (1.6%)	10.1 (補償対象金額に対する割合21.2%)
全体	781 (3.4%)	3,716 (1.2%)	4.8 (補償対象金額に対する割合17.6%)

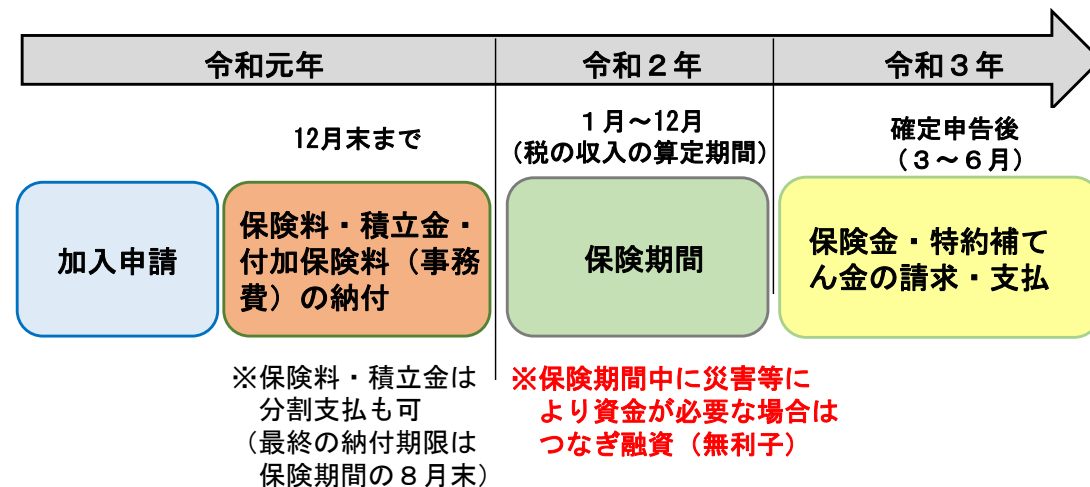
### 【令和2年の収入保険】

(件、百万円)

	件数	金額	1件当たり金額
個人	156 (0.5%)	653 (0.2%)	4.2 (補償対象金額に対する割合25.6%)
法人	12 (0.3%)	121 (0.1%)	10.1 (補償対象金額に対する割合27.4%)
全体	168 (0.5%)	774 (0.2%)	4.6 (補償対象金額に対する割合25.8%)

(注) 件数の( )は個人・法人・全体ごとの加入者数に対する割合、  
金額の( )は個人・法人・全体ごとの加入者の保険方式の補償の  
上限金額(保険金額)と積立方式の補償の上限金額(補償対象金額)  
の合計額に対する割合

(参考) 収入保険のスケジュール



※令和2年の収入保険のスケジュール。

※保険期間は税の収入の算定期間と同じ。

※法人の保険期間は、事業年度の1年間なので、  
事業年度の開始月によって、スケジュールが変わる。

## 5. 保険金等の支払状況（令和元年の収入保険）

### 【保険金等の支払件数】

（件）

	保険金等の 支払 件数	保険金等	
		保険金	特約 補填金
個人	6,121 (30.1%)	3,449 (17.0%)	6,020 (30.5%)
法人	384 (15.3%)	181 (7.2%)	378 (15.4%)
全体	6,505 (28.5%)	3,630 (15.9%)	6,398 (28.8%)

（注）（ ）は、個人・法人・全体ごとの加入者数に対する割合

### 【保険金等の支払金額】

（百万円）

	保険金等の 金額	1件当たり 金額	
		保険金	特約 補填金
個人	12,271 (5.7%)	6,066 (3.1%)	6,205 (26.2%) 2.0 (補償対象金額に 対する割合27.2%)
法人	2,076 (2.5%)	1,072 (1.5%)	1,004 (11.3%) 5.4 (補償対象金額に 対する割合30.5%)
全体	14,347 (4.8%)	7,138 (2.7%)	7,209 (22.1%) 2.2 (補償対象金額に 対する割合27.7%)

（注）保険金等の金額の（ ）は、個人・法人・全体ごとの加入者の保険方式の補償の上限金額（保険金額）と積立方式の補償の上限金額（補填対象金額）の合計額に対する割合、  
保険金の（ ）は、個人・法人・全体ごとの加入者の保険金額に対する割合、  
特約補填金の（ ）は、個人・法人・全体ごとの加入者の補填対象金額に対する割合

# (参考) 都道府県別の保険金等の支払状況 (令和元年の収入保険)

(件、百万円)

都道府県	加入件数	支払件数	割合	保険金等 支払金額	都道府県	加入件数	支払件数	割合	保険金等 支払金額	都道府県	加入件数	支払件数	割合	保険金等 支払金額
全国計	22,812	6,505	28.5%	14,347	富山県	108	19	17.6%	27	島根県	524	158	30.2%	141
北海道	1,369	252	18.4%	1,299	石川県	279	79	28.3%	132	岡山県	267	60	22.5%	111
青森県	1,628	475	29.2%	864	福井県	481	138	28.7%	212	広島県	248	90	36.3%	212
岩手県	819	128	15.6%	141	山梨県	268	84	31.3%	111	山口県	328	108	32.9%	88
宮城県	583	112	19.2%	126	長野県	509	158	31.0%	430	徳島県	175	71	40.6%	141
秋田県	873	89	10.2%	134	岐阜県	227	80	35.2%	224	香川県	469	132	28.1%	171
山形県	711	90	12.7%	99	静岡県	554	259	46.8%	733	愛媛県	1,408	566	40.2%	532
福島県	792	137	17.3%	181	愛知県	303	169	55.8%	974	高知県	426	112	26.3%	252
茨城県	570	259	45.4%	1,982	三重県	322	81	25.2%	131	福岡県	693	182	26.3%	442
栃木県	933	332	35.6%	731	滋賀県	247	51	20.6%	60	佐賀県	443	125	28.2%	170
群馬県	279	115	41.2%	318	京都府	135	46	34.1%	109	長崎県	394	125	31.7%	311
埼玉県	218	67	30.7%	154	大阪府	21	8	38.1%	16	熊本県	908	229	25.2%	393
千葉県	79	35	44.3%	107	兵庫県	173	49	28.3%	87	大分県	826	229	27.7%	219
東京都	84	34	40.5%	29	奈良県	69	20	29.0%	32	宮崎県	750	275	36.7%	453
神奈川県	59	32	54.2%	135	和歌山県	361	166	46.0%	338	鹿児島県	524	179	34.2%	519
新潟県	519	89	17.1%	126	鳥取県	686	182	26.5%	106	沖縄県	170	29	17.1%	41

(注) 令和2年7月末時点